

都議会議員（荒川選挙区選出）都民ファーストの会 東京都議団 幹事長



たきぐち学

2024年 予算号

都民ファーストの会東京都議団からの多数の提案が反映されました！
総額 16 兆 5 千億円の令和 6 年度予算案が編成されました。

都民ファーストの会 東京都議団は

所得制限のない

本気の子育て・教育政策を推進！

2023年12月21日 小池知事に予算要望



来年度予算で3つの 所得制限撤廃を実現！

私立中学
10万円助成所得制限撤廃

私立高校
授業料実質無償化支援

都立高校・都立大学
授業料無償化へ

都民ファーストの会東京都議団はこれまでも所得制限がない産前産後の家事育児支援や、赤ちゃんファースト事業、月5000円支給の018サポート等について、小池都知事に要望して実現してきました。令和6年度からはさらに推進します。

教育の質の向上も進めています

- 全小学校 1-3 年に副担任を配置
児童へよりきめ細やかな対応ができる教室づくりを進めます
- インクルーシブ支援員の配置
区市町村の小中学校で学びたい障がい児のための支援員配置
- いじめ対策の強化
いじめにも対応できる専門家による支援体制を整備
- フリースクールへの総合支援策
保護者への月2万円支援を継続。スクールへの支援も検討開始へ

「東京都認証学童保育」を実現へ！

東京では保育所の待機児童は6年で97%削減し、解消しつつあります。一方、令和4年の学童保育の待機児童は3465人で、小1の壁が課題です。面積など明確な基準がないため、狭い部屋で多人数が過ごす施設もあり、骨折などの事故も増加し、環境面での課題もあります。



誰もが安心して教育を受けられる東京へ

防災・安心安全政策

100年先も安心を目指して「TOKYO 強靱化プロジェクト」

5つの危機への 備えをレベルアップ



東京都では100年先も安心な街を実現するため、2040年までにどのように強靱化された東京にするべきかという政策目標を掲げ、5分野の危機への備えをレベルアップさせていきます。

私たちは緑が持つ治水の力を活用する「グリーンインフラ」による雨水流出抑制政策を進めています。

在宅避難に備えられる「東京とどまるマンション」



集合住宅における防災対策が重要

都民の7割が集合住宅に居住

マンションの防災資材100万円分を助成



都独自の防災マンション認証制度「東京とどまるマンション」に登録すると、令和6年度からは防災資材100万円分を東京都が助成します。大型炊き出し器、ポータブル発電機、組み立て式仮設トイレ等が備えられます。

環境政策

CO2 排出量を減らす 2つの施策を提案・展開

省エネ家電の新規購入もゼロエミポイントの対象に！

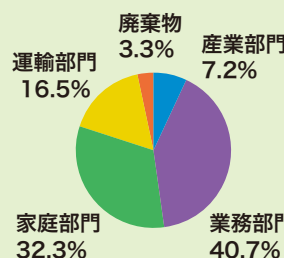
家庭への宅配ボックス設置助成を創設

CO2排出量の3割は家庭です。これまでは省エネ家電への「買い替え」のみが対象だったゼロエミポイントを新規購入についても対象にすることで排出量削減を進めます。

CO2排出量の2割は運輸です。家庭への宅配BOX設置助成を創設することで再配達を減らし排出量削減を進めます。



CO2排出量の部門別構成比



防犯カメラの維持や更新

防犯カメラの維持・更新のための助成を引き上げ、負担額が半分にになります。

町会自治会 $\frac{1}{6} \rightarrow \frac{1}{12}$ へ
商店街組合 $\frac{1}{3} \rightarrow \frac{1}{6}$ へ



東京シニア政策パッケージの構築を進めています

歩くとポイントがもらえる!! 東京健康ポイント制度の創設

週 1-2 回 8000 歩程度歩くことは、シニアの健康増進にとっても有効です。しかしコロナ禍で筋力低下など身体機能が低下している方は少なくありません。

●「歩く」ことで期待できる健康増進効果

死亡率 **15%** 低下

動脈硬化
脳疾患予防

転倒防止

●歩数に応じてポイント付与

私たちはアプリや歩数計と連動して、歩数に応じて使えるポイント制度の創設を提案し、実現に向かっていきます。

介護職員の賃金 UP を実現へ

超高齢化社会を迎える 2025 年、日本人口の 5 人に 1 人が 75 歳以上の後期高齢者になります。シニアや障がいのある人を支える介護職が働き続けられる環境を整備することが重要です。東京都の住居費の高さなどの実情を反映して、処遇改善を実現しました。介護職員・介護支援専門員（ケアマネジャーなど）に対して月 1-2 万円支給制度が創設されます。

事業のイメージ

	計 30 万 7 千円	計 32 万 1 千円
介護職員の平均給与額モデルケース	1 万円	1 万円
都の加算	1 万円	6 千円
都の特別手当	6 千円	
国の介護報酬	28 万 1 千円	30 万 5 千円
ベース給与	1 年目職員	6 年目職員

1年間で30万超のアップ

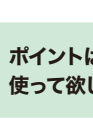
東京独自地域通貨で地域活性化を



もっと地域を盛り上げたい

地域住民

渋谷区、世田谷区、国立市などでは、独自に地域デジタル通貨を開発し、商店による決済手数料負担分の支援や、ポイント還元による地域経済活性化などが期待されていますが、自治体が独自でシステム開発するハードルが高く、広い普及に至っていません。



ポイントは地域で使って欲しい!



商店など

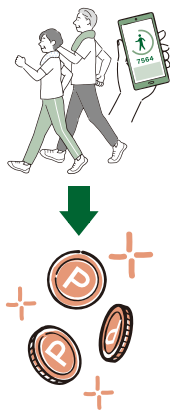


独自財源で地域通貨システムを作るのは難しい

区市町村

TOKYO 地域通貨

東京都でデジタル地域通貨プラットフォーム構築を提案し、実現に向かっていきます。区市町村と連携し、実情に合わせた利用を可能にします。



お買い物サポート制度

シニアの皆様が日常的に困っているのが「買い物」です。都では、都営住宅に移動販売車が訪れて、食料品や日用品等を販売する買い物支援を行っています。今後さらに身近な地域で買い物ができる場所や機会を増やすため東京お買い物サポート制度の創設が実現します。

食料品の買い物が困難なシニア



高齢者の 4人に1人

75 歳以上の 3人に1人



認知症見守りサポート制度創設

認知症があるシニアが、徘徊中に行方不明になったり、事件事故に遭う件数が増えています。

GPS 等を配布して位置情報を介護者に送り、警察が保護するという体系的なサポート制度の創設を実現します。



身元保証サポート制度の創設

東京都のシニアは単身（おひとり）で暮らしている方が半数にのぼりますが、保証人がいないことによる困り事や悩みを解決するため、都独自の身元保証をサポートする制度の創設を提案・実現します。

保証人がおらず家を借りたり、介護施設に入れない



死んだ後の手続きは誰に頼んだら良いのか?

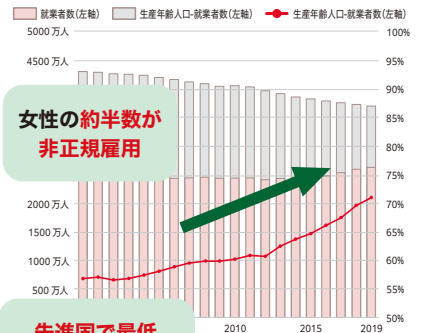


キャリアと育児（介護）の両立をさらに!!

時短労働でも管理職を実現

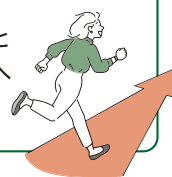
日本では女性就業率は増加しているものの、半数が非正規雇用で、管理職の女性比率は先進国最低レベルです。子育て等のために時短勤務をしながらキャリアを築き、管理職を務めることは十分に可能です。女性がキャリアアップを諦めず、出産や育児も両立するため、さらなる施策が必要です。

女性の就業者数・就業率推移 (15-64 歳)

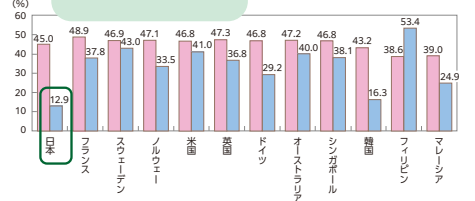


企業へのインセンティブを創設

短時間労働者を管理職として登用した中小企業へ奨励金を支給へ



先進国で最低レベルの登用割合



育児を取得する人の職場“同僚”を支援

女性が社会で活躍するために、男性の家庭での活躍も重要ですが、「代替要員の確保」などを理由に育児取得数は伸び悩んでいます。育児取得者の“同僚”への手当制度を創設し、職場での育児取得を後押しします。

東京都では育児を、子どもを育てる尊い仕事と捉え、育児休業を“育児”と呼び、誰もが育児しやすい社会を目指しています。



育児取得が周りに申し訳ない



育児 ~みんなで育てるしごと~

育児取られると自分に負担がかかる



育児取得者の職場の同僚への手当制度創設で、育児取得をさらに後押し

